



# とくしま市議会だより

## 〈主な内容〉

- 12月定例会の概要 ……1
- 代表質問・質問項目 ……2
- 個人質問・質問項目 ……3
- 委員会のうごき ……3・4



## 年頭のごあいさつ

はじめに、1月1日に発生しました、石川県能登地方を震源とする地震により、犠牲となられました方々に深く哀悼の意を表しますとともに、被災された皆さまに対しまして心よりお見舞い申し上げます。

一日も早い復旧・復興と皆さまのご健康をお祈り申し上げます。

改めまして、謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスが感染症法上5類に引き下げられ、ようやく人の流れも戻りつつあり、本市におきましても、男子プロバスケットボールチーム「徳島ガンバロウズ」のBリーグへの参入や、NPBドラフト会議において徳島インディゴソックスから6名の選手が指名さ

徳島市議会



徳島市消防出初式

▲上段：初日の出  
(大神子海岸)

▼下段：消防出初式  
(1月7日アスティとくしま)



れるなど、明るい話題がありました。

一方で、本市では、人口減少や少子高齢化、物価高騰に伴う地域経済の縮小など早急に取り組んでいかなければならない課題が山積しております。

市議会といたしましても、市民の皆さまの声をしっかりと市政に届け、住みやすい、住み続けたいと思えるまちづくりに全力で取り組んでまいります。

今後とも、市議会に対しまして、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、市民の皆さまのご健康とご多幸をお祈り申し上げます。年頭のごあいさつといたします。

12月定例会は、12月8日から12月26日までの19日間の会期で開かれました。

開会日(12月8日)は、市長から、物価高騰対策や(仮称)市立富田認定こども園の整備に係る補正予算など、28議案が提出されました。

このうち、18歳以下の子供を持つ世帯へ支援金を給付する補正予算や市職員の給与改定などの6議案については、早期の対応を必要とするため、この日可決しました。

12月12日から15日までの4日間は、各党派13人の議員から、県市協調新ホール整備や鉄道高架事業、子育て支援策、阿波おどり事業などについて一般質問が行われ、18日と19日には各常任委員会を開会し、それぞれ付託された議案などの審査を行いました。

最終日(12月26日)は、9月定例会から継続審査となっていた令和4年度各企業会計決算の認定議案6件と令和4年度一般・各特別会計決算の認定議案9件について、それぞれ決算審査特別委員長から、審査結果の報告があり、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり認定しました。

また、各常任委員長から、付託議案の審査結果の報告があり、採決の結果、委員長報告のとおり可決・同意しました。

次に、議員提出議案として5人の議員から「船越議員に対する問責決議」が提出され、記名投票の結果、賛成18票、反対10票で可決しました。

続いて、同じく議員提出議案として5人の議員から「多田議員に対する問責及び発言の取消しを求める決議」が提出され、記名投票の結果、賛成18票、反対10票で可決しました。

最後に、任期満了に伴う選挙管理委員と同補充員各4人の選挙を行い、それぞれ当選人を決定し、12月定例会を閉会しました。

## 12月定例会

### 令和4年度一般・各特別会計、各企業会計決算を認定

### 12月定例会の質問項目 (代表質問)



- 朋友会 (森本 聖子議員) 新ホール整備、子育て支援の充実、GIGAスクール構想におけるタブレット端末、学校における姉妹都市交流、教員の働き方改革への取組
- 誠和会 (齋藤 智彦議員) 鉄道高架事業、アリーナの整備、デジタル・トランスフォーメーションの推進状況
- 自由民主党徳島市議団 (岡 孝治議員) 県市協調新ホール整備・鉄道高架事業等、企業会計の経営方針、2023阿波おどり、本市の情報発信
- 新未来とくしま (増田 秀司議員) 2023阿波おどり、アミコビルの再生状況及び徳島都市開発株式会社
- 自由民主党市民の会 (小野 功晴議員) 防災、課税処理、自転車ネットワーク路線
- 新政会 (梯 学議員) 経済政策
- 徳島活性化会議 (佐々木昌也議員) 本市のまちづくり
- 公明党徳島市議団 (明石 和之議員) 災害備蓄品、投票率向上への取組、奨学金返還支援制度の推進、子宮頸がん撲滅に向けた取組、子育て支援の充実、ほか2件
- 日本共産党徳島市議団 (船越 智子議員) 阿波おどり、学校給食、高齢者の負担軽減、子どもの医療費



森本 聖子議員 (朋友会)



#### とくしま在宅育児応援クーポン事業

【問】県と共同で実施している、とくしま在宅育児応援クーポン事業は、国の出産・子育て応援交付金の開始に伴い、県が今年度から段階的に廃止するとしているが、市は、今後の在宅育児家庭への継続的な支援について、どのように考えているのか。

【答】この事業は、在宅で育児をする家庭にとって貴重な支援策であることから、県の段階的廃止にかかわらず、令和5年4月1日以降に生まれた乳幼児を持つ家庭に対し、市単独事業のクーポンを配布することで支援を継続している。

また、現在は、県の制度に準じて一定の所得を上回る家庭には配布していないが、今後、子育て世帯の負担軽減に向けて在宅育児に対する子育てサービスを一層支援するため、所得制限の撤廃を含めた制度内容の拡充を積極的に検討していきたい。



齋藤 智彦議員 (誠和会)



#### 鉄道高架事業の進捗状況

【問】11月30日県議会定例会での知事説明などで、県が新たなまちづくり構想を示したことにより、長年懸案であった鉄道高架事業が動き出す可能性があるが、これまでの進捗状況や今後の取り組みは。

【答】鉄道高架事業については、県が鉄道高架本体を、市がまちづくりを担うとする基本方針が両者間で確認されており、平成18年度には、県は国から連続立体交差事業の着工準備箇所の採択を受けているが、平成27年度以降は県と市との協議が整わない状況が続き、具体的な進捗は見られていない。

このたび、県が新たにまちづくり構想を示したことから、その動向を踏まえながら、まちづくりについても県やJRと協議を行い、鉄道高架事業の効果を最大限生かせるよう取り組みたい。



岡 孝治議員 (自由民主党徳島市議団)



#### 県市協調新ホール整備に係る 県知事の方針転換

【問】県市協調新ホール整備事業は、県と市がさまざまな協議を重ね、基本協定を締結し、両議会の議決を経て進めてきたものであり、今回の知事の唐突な方針転換は、到底受け入れられるものではない。

早急に県に対し、基本協定の合意解除に向けた協議や無償譲渡した土地の返還を求め、市と県が、市の考えは。

【答】市としては、県都である市の中心部のまちづくり事業については、市民・県民の利益が最優先されるべきと考えており、引き続き県議会の議論を注視したい。

また、県から新ホールの整備予定地を現在の旧文化センター跡地から藍湾浜公園に変更すると正式に示された場合には、県と締結している基本協定や市から譲与した土地の取り扱いなどについて協議していく必要があると考えている。



増田 秀司議員 (新未来とくしま)



#### アミコビルの再生状況

【問】徳島都市開発株式会社への融資を決めた令和3年1月臨時会では、長期収支計画が示され、アミコビルのグランドオープン後はそごう徳島店入居時と同様の経営状況になることが見込まれ、返済は滞りなく行われるものと考えていると答弁があったが、現在の経営状況は。

【答】コロナ禍やウクライナ情勢などに伴う経済状況の変動により、テナント出店計画やリニューアル工事の進捗に影響が生じたため、長期収支計画の目標に届いていないが、営業損益は大幅に改善され、来館者数や全館の売り上げは増加傾向にあり、テナントリレーシグも進展を見せている。

市としては、長引く物価高の影響など、まだまだ懸念材料は多くあるが、引き続き長期収支計画の達成に向けて、同社に対して経営改善をしっかりと促していきたい。



小野 功晴議員 (自由民主党市民の会)



#### 課税処理遅れに対する対策

【問】課税処理について、昨年度と今年度に処理の遅れやミスが発生していることを6月と9月議会で取り上げてきたが、その後の状況はどうか。

また、今後の適正課税に向けて、どのような対策を考えているのか。

【答】課税処理の遅れやミスに対しては、現在、点検作業を終えており、訂正などが必要なもの、作業の過程で判明したものから速やかに処理を進めている。

今後の対策については、職員の外部研修への参加により課税実務の習熟度を高めながら、本市と同様のシステムを採用している他市から情報収集を行うことで、チェック機能を改善するとともに、スケジュール管理を含めた、業務管理体制の見直しなどを行うことにより、来年度の適正課税に向けた体制の構築に努めている。



梯 学議員 (新政会)



#### 各種データに基づく 地域経済活性化策

【問】市の経済政策において、財源などが限られた中で、経済活性化に向けた、より効果的な取り組みを進めるためには、国が提供している地域経済分析システムや各種統計データに基づき、エビデンスのある事業の実施が重要となるが、市の経済政策にどのように取り入れているのか。

【答】各種データに基づいて政策を計画することは、政策目的を明確化する上で重要なものであると認識している。

市の取り組みの一つである令和6年1月に実施予定のデマンド交通実証実験では、AIを活用した予約・配車システムを用いて実施する予定で、他都市の実証データなどを参考にしながら、中心市街地で実証実験を行い、得られるデータやその効果を検証し、本格導入の可能性を検討したいと考えている。



佐々木昌也議員 (徳島活性化会議)



#### 鉄道高架に係るまちづくり事業

【問】知事が公表した「県都のまちづくり構想」は、県・市間のこれまでの協議や市議会で重ねてきた議論を無視したものであるが、これまでの鉄道高架事業における市の役割と今後の方向性をどのように考えているのか。

【答】鉄道高架事業については、県が鉄道高架本体を、市がまちづくりを担うこととされており、平成22年と平成30年にそれぞれまちづくり計画を策定し、新ホール整備やアミコビル等の進展を見極めながら課題を整理して検討するとともに、県やJRと協議を行う計画の深度化を図っていくこととしていた。

今後については、県が新たに示したまちづくり構想の動向を踏まえ、県から正式に示された場合には、市の計画との整合性も含めて県と協議していきたい。



明石 和之議員 (公明党徳島市議団)



#### 災害備蓄品管理の現状とデジタル化

【問】災害に備えて備蓄品の個数や賞味期限、アレルギー対応の有無、在庫充当率などを管理するため、備蓄品管理システムを導入している自治体があるが、市における災害備蓄品管理の現状と今後のデジタル化への取り組みは。

【答】市では現在、240種類を超える備蓄物資を職員が計算ソフトを使用して管理しているが、備蓄状況の把握が非常に困難な状況であり、備蓄品の種類についても今後さらに増えることが見込まれている。

今後は、デジタル技術を活用することで、点検業務や物資更新業務などの効率化が図られるとともに、災害時は一元管理された備蓄物資情報を複数の職員が即時に把握や登録、利用できる環境を整備することが可能になることから、備蓄品管理システムの導入を前向きに検討したい。



船越 智子議員 (日本共産党徳島市議団)



#### 阿波おどりの運営体制の見直し

【問】阿波おどり事業運営体制等検討委員会からの提言にあるように、市民に開かれた持続可能な阿波おどりの実現には、チェック機能の強化や市民の意見を反映させる運営体制の構築が必要だと思いが、いまだに取り組みされていないのはなぜか。

【答】同検討委員会からは、過去の運営体制に深刻な問題点があったとして、極めて厳格な運営体制の構築が提案されており、市民の参画による責任のある運営主体の体制を2、3年程度の期間で構築することが望まれるとされている。

実行委員会では、提言書による運営体制を目指し、内部監査体制の整備や会議のオープン化などに努めているところであり、市としても、市議会への情報提供などを行い、運営の適正化を図るとともに、外部監査体制の構築に向けて検討していきたい。

# 12月定例会の質問項目 (個人質問)



- 新未来とくしま (多田 秀議員)  
内藤市長の出張、内藤市長リコール
- 自由民主党市民の会 (石部祐一郎議員)  
上下水道局庁舎新築工事事故、一般廃棄物中間処理施設整備
- 公明党徳島市議団 (黒下 広宣議員)  
学校体育館の空調設備の整備、子どもの転落事故防止対策、公共工事における下請企業に対する適正な代金支払い確保、ほか1件
- 日本共産党徳島市議団 (平岡 保人議員)  
教育・保育施設整備事業、不登校児童・生徒の支援事業

## 市長の出張先の公表と旅費の取り扱い



多田 秀議員  
(新未来とくしま)



【問】9月28日午後から翌29日午前にかけての東京出張は、出張の2週間前に決定していたにもかかわらず、当日の市長のスケジュールは庁内協議となっていたのは、どのような理由からなのか。

また、国などが主催する会議に出席する際の旅費は、国から支給されるのか。

【答】9月の東京出張は、若手の地方自治体の首長を対象とした研究会に参加したもので、主催者側から対外的に公表していない会であり、プレス発表するまでは公表を控えてほしいとのことであったため、出張の時点では公表できなかった。

国などが開催する会議に出席を求められ出張する場合には、相手方から旅費が支給されることがあるが、その会議のほかに市の公務が入っており、主要部分を公務が占めている場合は、本市から支給している。

## 上下水道局庁舎新築工事中の事故発生後の対応



石部祐一郎議員  
(自由民主党市民の会)



【問】本年3月26日に発生した上下水道局庁舎新築工事中の事故についてどのように対応したのか。

また、市民や議会に報告する義務があったと思うが、なぜ報告しなかったのか。

【答】上下水道局庁舎建設現場の事故発生後の対応については、近隣住民に説明を行うとともに、全ての作業を一旦休止し、構造解析や第三者検査機関による確認試験などの作業に注力し、5月10日に工事を再開している。

事故の発生を議会へ報告しなかったのは、事故の原因が仮設材料であったことや、人身事故でなく工期に影響がなかったことが理由であるが、一定期間の休止など工事に影響があったことは否めず、今後は、議会への報告など、適切に対応したい。

## 学校体育館への空調設備の整備



黒下 広宣議員  
(公明党徳島市議団)



【問】子どもたちを熱中症から守るため、小中学校体育館への空調設備の整備を早期に計画し、順次導入していくべきだと考えるが、市の見解は。

また、地域の避難場所にも指定されている市立高校体育館への災害対応型ガスヒートポンプエアコンを導入する考えは。

【答】小中学校体育館への空調設備の整備については、今後検討すべき重要な課題の一つであると認識しているが、現在は学校施設の老朽化に伴う校舎の改修などを優先して取り組んでいるところであり、整備に向けては県や他都市の動向を注視し、多面的な視点から総合的に検討したい。

市立高校体育館の空調設備の整備についても、先行事例を参考に同様に適した導入方法を研究するとともに、有利な財源の活用も含め、一層具体的に検討していきたい。

## 保育士の処遇改善



平岡 保人議員  
(日本共産党徳島市議団)



【問】保育士確保のためには、全ての保育士に対する給与の底上げや家賃補助、研修費用の上乗せなどの継続的な処遇改善に努めるべきだと考えるが、市は今後、保育士確保に向けてどのように取り組むのか。

【答】給与の底上げや家賃補助などの持続的な支援については、国の基準に基づいて給与をはじめとする基本的な運営費が各施設に給付されていることから、その給付費の中で賄われるものと考えている。

今後は、UIJターン保育士応援事業の実績を踏まえて、県内在住の保育士を指す社会人や、保育施設などの勤務経験があり、離職して3年以上経過している潜在保育士を新たに助成対象とすることで、市内の私立保育園などが必要としている保育士を確保し、持続可能な教育・保育サービスの供給体制を強固なものにしていきたい。

## 委員会のパンキ

### 決算審査特別委員会の審査概要

#### 令和4年度各企業会計決算

令和5年10月3日、4日、5日

令和4年度の水道事業及び公共下水道事業の各企業会計決算については、一部委員から認定できないとの態度表明があったが、採決の結果、いずれも賛成多数で認定すべきものと決定した。また、中央卸売市場事業は3会計の各企業会計決算については、いずれも全会一致で認定すべきものと決定した。

#### (主な意見・要望)

【中央卸売市場事業会計】小学校への出前授業など、さらなる市場の認知度向上に向けた取り組みを進めること。

【商業観光施設事業会計】利用者層やニーズを把握し、利用者の増加に向けた分析・検証を行うこと。

眉山の魅力づくりとロープウェイの利用促進を一体的に検討するなど集客につながる方策を模索すること。

【水道事業会計】技術者育成のための研修を強化するなど、技術継承や人材育成に努めること。

【公共下水道事業会計】浸水被害を見据えた対策を検討すること。

【市民病院事業会計】公営企業として常に採算性向上のための創意工夫を重ね、さらなる経営の健全化を図り、行政負担の軽減に努めるとともに、地域の中核病院として患者やその家族に信頼される病院づくりに取り組むこと。

【令和4年度一般・各特別会計決算】令和5年10月16日、19日、20日、23日

令和4年度の一般会計及び国民健康保険事業の各会計決算については、一部委員から認定できないとの態度表明があったが、採決の結果、いずれも賛成多数で認定すべきものと決定した。

また、食肉センター事業、奨学事業、土地取得事業、住宅新築資金等貸付事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び職員給与等支払の各特別会計決算については、いずれも全会一致で認定すべきものと決定した。

【主な意見・要望】

【歳入】ふるさと応援寄付金については、税収との相乗効果が期待できる返礼品を検討すること。

【総務費】職員研修については、乳児を連れた来庁者の苦勞や負担を軽減できるような研修会の情報システムの標準化については、市民に影響を及ぼさないよう慎重に進め、システム提供事業者との契約時には、障害発生時の対応も含めて検討すること。

【消防費】ハザードマップについては、避難所の指定等に追加・変更を行った場合、次期更新までの間に、変更箇所について周知徹底を図ること。

【教育費】ICT支援員の配置については、さらなる教員の負担軽減に向け、支援員の増員を検討すること。

【衛生費】エコステーションの増設を検討すること。

【労働費】ファミリー・サポート・センター事業については、今後開始する新たな補助制度について周知を徹底し、利用促進に努めること。

【農林水産業費】市の基幹産業である農業持続のため、担い手の育成に取り組むとともに、遊休農地の発生防止に向けた施策を検討すること。

【民生費】高齢者バス無料乗車助成事業については、高齢者の多様な移動手段確保に向け、新たな支援方法を調査・研究すること。

【衛生費】エコステーションの増設を検討すること。

【労働費】ファミリー・サポート・センター事業については、今後開始する新たな補助制度について周知を徹底し、利用促進に努めること。

【農林水産業費】市の基幹産業である農業持続のため、担い手の育成に取り組むとともに、遊休農地の発生防止に向けた施策を検討すること。

【衛生費】エコステーションの増設を検討すること。

【労働費】ファミリー・サポート・センター事業については、今後開始する新たな補助制度について周知を徹底し、利用促進に努めること。

【農林水産業費】市の基幹産業である農業持続のため、担い手の育成に取り組むとともに、遊休農地の発生防止に向けた施策を検討すること。

【民生費】高齢者バス無料乗車助成事業については、高齢者の多様な移動手段確保に向け、新たな支援方法を調査・研究すること。

【衛生費】エコステーションの増設を検討すること。

【労働費】ファミリー・サポート・センター事業については、今後開始する新たな補助制度について周知を徹底し、利用促進に努めること。

【農林水産業費】市の基幹産業である農業持続のため、担い手の育成に取り組むとともに、遊休農地の発生防止に向けた施策を検討すること。

【民生費】高齢者バス無料乗車助成事業については、高齢者の多様な移動手段確保に向け、新たな支援方法を調査・研究すること。

【衛生費】エコステーションの増設を検討すること。

【労働費】ファミリー・サポート・センター事業については、今後開始する新たな補助制度について周知を徹底し、利用促進に努めること。

【農林水産業費】市の基幹産業である農業持続のため、担い手の育成に取り組むとともに、遊休農地の発生防止に向けた施策を検討すること。

【民生費】高齢者バス無料乗車助成事業については、高齢者の多様な移動手段確保に向け、新たな支援方法を調査・研究すること。

【衛生費】エコステーションの増設を検討すること。

【労働費】ファミリー・サポート・センター事業については、今後開始する新たな補助制度について周知を徹底し、利用促進に努めること。

【農林水産業費】市の基幹産業である農業持続のため、担い手の育成に取り組むとともに、遊休農地の発生防止に向けた施策を検討すること。

【民生費】高齢者バス無料乗車助成事業については、高齢者の多様な移動手段確保に向け、新たな支援方法を調査・研究すること。

【衛生費】エコステーションの増設を検討すること。

【労働費】ファミリー・サポート・センター事業については、今後開始する新たな補助制度について周知を徹底し、利用促進に努めること。

